

2024年 8月 19日

豊橋技術科学大学長 殿

建築・都市システム学専攻  
学位審査委員会  
委員長 加藤 茂 印

## 論文審査及び最終試験の結果報告

このことについて、博士学位論文審査を実施し、下記の結果を得ましたので報告いたします。

学位申請者	秦 瑞希		学籍番号	第 185502 号	
申請学位	博士(工学)	専攻名	大学院工学研究科博士後期課程 建築・都市システム学 専攻		
博士学位 論文名	地方都市の公立小中学校の再編を契機とした都市構造構築のあり方に関する研究 A Study on Urban Structure Formation Triggered by the Consolidation of Public Elementary and Junior High School in Local City				
論文審査の 期間	2024年 7月 18日 ~ 2024年 8月 19日				
公開審査会 の日	2024年 8月 16日		最終試験の 実施日	2024年 8月 16日	
論文審査の 結果※	合格		最終試験の 結果※	合格	
審査委員会(学位規程第6条)					
学位申請者にかかる博士学位論文について、論文審査、公開審査会及び最終試験を行い、別紙論文内容の要旨及び審査結果の要旨のとおり確認したので、学位審査委員会に報告します。					
委員長					
委員					
渋澤 博幸 印					
杉木 直 印					
浅野 純一郎 印					
細田 智久 印					
印					

※論文審査の結果及び最終試験の結果は「合格」又は「不合格」の評語で記入すること。

## 論文内容の要旨

本研究は、少子化の下、公立小中学校の統廃合が進む中で、これを契機とした都市構造構築のあり方を検討するものである。具体的には中心市街地における公立小学校の存続、中心市街地における廃校跡地の活用、非市街地における学校再編を問題とし、土地利用的観点や拠点論の観点から学校再編のあり方を実証的に検討し、都市計画論の構築を試みている。

第一章では、本研究の背景や本研究の目的が明示されている。また、本研究の意義が既往文献調査から明らかにされている。

第二章では、全国の地方都市を対象としたアンケート調査から、公立小中学校再編の実態、都市計画的な観点からみたその特色が明らかにされている。

第三章では、中心市街地の統合校と存続校を対象とし、中心市街地内外との比較から中心市街地内に存続する要因を検討した。中心市街地に公立小中学校が存続することを是（必要）とする立場から、これに必要な要件や施策を検討している。

第四章では、非市街地部の統合校を対象とし、都市レベルからみた、学校再編と都市計画マスタープランでの拠点設定及び実質的な拠点エリアとの関係を検討した。学校再編は都市計画的な拠点構築と連動すべきとの立場から、再編の実態と課題を実証的に明らかにしている。

第五章では、中心市街地で跡地利用が行われた旧学校を対象とし、中心市街地活性化計画における各種事業と跡地利用との関係を検討することで、中心市街地の跡地利用のパターンを検討した。特に低需要で跡地利用が難しい場合の方策を検討している。

第六章では、各章を総括している。その上で、第三～第五の各章の知見を踏まえ、必要な施策や計画の考え方を提示している。

## 審査結果の要旨

本研究は、地方都市における公立小中学校の再編の実態を都市計画的観点から解明すると共に、中心市街地再生やコンパクト・プラス・ネットワークの構築といった都市計画思潮と関連させることで、公立小中学校という都市施設の新たな都市計画整備論を講じたものである。

その成果は以下の3点より高く評価される。

第一に、内容の独創性と新規性である。元来、建築学分野における小中学校の再編研究は建築計画における教室の間取り等、設計計画に関わるものがほとんどであり、都市計画からの観点は皆無であった。本研究では、中心市街地での存続のあり方、非市街地部における再編と拠点設定との関係、中心市街地での跡地活用の3つの小課題から、公立小中学校の再編整備に関わる新たな都市計画論を提示した。

第二に、社会的意義における新規性がある。現在各自治体で行われている公立小中学校の再編は、基本的には公共施設再編計画（公共施設等総合管理計画）の一環で、自治体財政面に配慮した経済性に依存する部分が多く、殊に都市計画の観点はほとんどなきに等しい。今回の研究成果で学校再編と都市計画との連携の具体が初めて示された。また、公共施設再編計画と都市計画との連携の必要性は、論としては従来から主張されているものの、個別施設の具体の計画論は少ない。この観点からも本研究の成果は貴重である。

第三に、成果の社会的貢献や波及性がある。少子化による公立小中学校の再編は今後さらに増えることが予想される。よって、本研究の知見は時機を得て有意義であるだけでなく、第六章で示された具体の計画手法や計画の考え方は、各自治体担当部局で即採用されうるものである。本研究の成果の、今後の社会的貢献や波及性が期待される。

以上により、本論文は博士（工学）の学位論文に相当するものと判定した。